

平成24年度 事務事業マネジメントシート

事業名	障害者住宅改造助成事業				会計	款	項目	大	小
					01	03	01	02	01
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）			主管課	障害者支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり			主管課長	増田 恒夫			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	重度身体障害者の住宅	意図	在宅の重度身体障害者の住宅を障害者が住みやすいように改造を促進するため、改造費の一部を助成する。
事業内容	市内に居住し、肢体不自由（体幹を含む）又は視覚障害の1・2級の方及びこれに準ずる方で、住宅の改造が必要と認められる方に対し、1件30万円を限度に助成を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	障害者であっても、自宅で自立した生活を送ることができるように支援することが必要であり、対象者の自立生活の促進及び介護に適した住環境作りに寄与することを目的とし、開始された。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	補助件数	4	1	3	件	→→
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 年度により件数、事業費に開きはありますが、重度身体障害者の自立生活の促進及び介護に適した住環境作りに寄与している。
事務事業のコスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		631,040	252,520	350,560			
事業費(b)(円)		483,000	101,000	207,000			
うち一般財源		483,000	101,000	207,000			
職員給与費(c)(円)		148,040	151,520	143,560			
人役・職員(人)		0.02	0.02	0.02			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H24)の改善計画	障害者の自宅で自立した生活を送るための支援として助成を行っていく。	③取り組みの課題	障害者の自立生活の促進及び介護に適した住環境作りに寄与する事業であるが、利用件数は少ない。
②今年度(H24)に実施した取り組み	高齢者生きがい推進課と連携して高齢者及び障害者を持った方の助成を行った。	④今後の改善計画	制度の有効利用を促進するため、身体障害者福祉センター窓口へも「障害者福祉の手引き」を配置する。